

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16020302-01-689
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標		介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数	担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		新規・継続 継続 会計区分 特別会計 実施計画						
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者		要支援認定被保険者の負担した介護サービス費が高額になった場合に所得や世帯の課税状況に応じて負担の限度額を設けており、該当者へ申請に基づき支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		要支援認定被保険者の費用負担を軽減する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用者の割合	%	0.91	0.83	0.91	0.91			1.5
5. コスト								
事業費	計	千円	115	277	434	434		
	国	千円	22	54	84	83		
	県	千円	17	40	63	63		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	57	75	117	117		
	一般	千円	19	108	170	171		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605			
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	1,661	1,840	2,039	434		
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。							
どちらかといえば あがっている								
あがっていない (停滞・低下)								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 o r 進行管理欄				
介護予防サービスを受給する被保険者の負担を軽減するために設けられた。								